

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成人保健指導事業			事業番号	011-198
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市健康増進計画、堺市食育推進計画、堺市歯科口腔保健推進計画 他			
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	健康増進法、食育基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民(40-74歳の市民 約40万人)のうち保健センター事業参加者等	対象数	単位	
			400,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって自らの健康状態を自覚するとともに、健康の推進に努め、質の高い日常生活が得られることをめざす。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する普及啓発 市民や保健医療関係団体等とも連携・協働し、食や運動、禁煙、歯と口の健康、各種健(検)診の受診等、健康に関する知識の普及啓発を行う。 ・各種教室・健康教育や健康相談の開催 市民の健康増進を図るため、各種の教室や健康教育や健康相談を開催する。また、運動や学習など市民が主体的に健康増進活動に取り組めるようグループの育成やグループ間交流や学習会等を行う。堺市口腔保健センターにおいて、歯科検診・相談、歯磨き指導等を行い歯科口腔保健の推進を図る。 ・訪問指導 保健指導が必要な方やその家族に対して、保健師等が訪問して必要な指導を行う。 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人堺市歯科医師会			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	特定健康診査受診率	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	30	35	40	50
			実績値	28	—		
	達成率	93%	—				
	当該指標を選定した理由	生活習慣病予防において、自らの健康を管理する習慣を持ち、早期発見・早期治療が大切であるとしているため、健康管理の一つを指標とした。なお、令和4年度実績については集計中。					
	目標値の設定根拠・算出方法	健診受診者数/国民健康保険被保険者 (40歳～74歳)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	健康教育の実施回数	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	400	600	700	
			実績値	318	578		
	達成率	80%	96%				
	当該指標を選定した理由	生活習慣病の危険因子と関連する生活習慣や、健やかな生活習慣の形成に向けた内容で実施しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため実施回数が減じており、実績値から算出。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	成人保健指導事業	事業番号	011-198
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	9,359	8,517	7,311	6,198	8,009
13 財源内訳					
国支出金	865	1,967	2,136	2,009	2,342
府支出金			0		0
市債			0		0
その他 (生きがいづくり基金)	1,700		0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	6,794	6,550	5,175	4,189	5,667
14 人件費 (b)	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430
15 年間経費(c)=(a)+(b)	11,819	10,977	9,771	8,658	10,439

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	決算		
16 事業費内訳	医師報酬	R4	578	363	委託料	R4	2,900	2,422
		R5	1,264	814		R5	2,900	2,422
	謝礼金	R4	812	381	会場等借上料	R4	32	30
		R5	1,967	1,226		R5	58	22
	普通旅費	R4	8	5	役務費	R4	66	45
		R5	61	41		R5	139	91
	需用費	R4	1,602	743	負担金、補助及び交付金	R4	200	200
		R5	1,420	851		R5	200	200
		R4				R4		
		R5				R5		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 健康教育の実施回数	回	318	578
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,977	8,658
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	34,519	14,979

備考 (算出についての説明等) 主な取り組みである健康教育について算出した。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、保健所業務の応援などもあり健康教育等を実施できない時期もあったが、感染状況を鑑みて、実施可能な時期には、人数制限を設けるなど感染対策を講じて、食や運動、歯と口の健康、各種健診の受診、血圧などの健康管理等、対象者に適するテーマで成人期の市民の健康増進を目的に事業を実施した。令和4年度は、一部、事業が実施できなかったことにより、必要経費が減ることとなり、単位当たりの経費や事業費が減少することとなった。</p>
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>保健センターの専門職が、市民に対し、健康教育や健康相談等の様々な機会を通じて、生活習慣の改善や健康管理の重要性を伝えていくことは、市民の主体的な健康増進活動につながり、主要な死因である生活習慣病の危険因子の軽減につながることから、健康寿命の延伸に寄与するものであると考える。</p>
----	--